

# 大学と地域教育の連携に関する一考察 ～学校教育と大学の新しい協働の構築に向けて～

長崎 政浩

(受領日：2010年4月27日)

高知工科大学共通教育教室

〒782-8502 高知県香美市土佐山田町宮ノ口185

E-mail: nagasaki.masahiro@kochi-tech.ac.jp

**要約：**高知工科大学では、開学当初から地域の初等中等教育との連携を進めてきた。高等教育と初等中等教育の接続については、明確なモデルが存在するわけではなく、全国で試行錯誤が続いている。本稿では、これまでの本学の取組を総括し、学校関係者の意見も交えながら、今後の連携教育の在り方について検討した。大学からの一方的な支援ではなく、双方の担当者が主体的に協働で進める連携教育の重要性が示唆された。

## はじめに

高知工科大学と地域の初等中等教育学校との連携は、大学開学(1997)と同時に発足した高知工科大学プロジェクト研究「高度情報化時代における初等・中等・高等連携教育の実践的研究」(通称 Blue Bird)にさかのぼる。以後、様々な連携の形を模索しつつ、現在に至っている。本学は平成21年4月に公立大学法人となり、公立の高等教育機関として、これまで以上に、地域の学校教育への貢献が求められるようになった。本稿では、本学のこれまでの連携教育の取組を振り返り、今後の方向性を検討する。

## 1. 大学と学校教育の連携の背景

大学と学校教育の連携が、本格的に注目され始めたのは、中央教育審議会の答申「初等中等教育と高等教育との接続について」(1999年12月)であると言われている。同答申では、大学と学校教育の連携は、高等教育への進学率の上昇により、多様な能力、履修歴を有する学生が大学に進学するようになるなかで、初等中等教育と高等教育の接続の改善を図ることを目的とするとしている。そこでは、高校生が大学の教育を受ける機会の拡大や、大学がアドミッション・ポリシーを明確にして教育内容等を周知する方策が論じられている。また、キャリア教育に初めて言及した文書であることでも知られる<sup>(1)</sup>。

Benesse 教育研究開発センターが実施した「高大接続に関する調査」結果によると、表現力などの能力が十分に育成されておらず、いわゆる「受験学力」とは別の次元で、高大の学力ギャップが生じているとして、真の学びの接続が実現されているとは言い難い状況にあると述べている<sup>(2)</sup>。

また、「大学への早期入学及び高等学校・大学の接続に関する協議会報告書」(2008年3月)では、高大の連携が大学入試の点にのみクローズアップされ、本来の目的である、生徒一人ひとりの能力を十分に伸ばす取組になっていないと指摘している<sup>(3)</sup>。

これまでの経緯を見ると、一部の意欲的な取組を除き、大学と学校教育の連携は、入学者選抜をはさんだ、大学側の学生獲得戦略の取組を中心として、大学教員の訪問授業に代表されるように、一方向の、しかも、単発的な「交流」の域を出ることが困難であったとみることができよう。

大学と地域教育の連携には、いまだ確立されたモデルは存在せず<sup>(4)</sup>、今後の積極的な相互交流・協働により、双方の生徒・学生、そして、教員にとって、実質的に意義のある連携の在り方の探究が求められている。

## 2. これまでの高知工科大学の連携教育

高知工科大学は、開学当初から、地域教育との連携を重要なミッションと位置づけてきている。

本学の連携教育プロジェクトの当初の取組は以下の4項目が柱であった<sup>(5)</sup>：

- ①県内の小・中・高校の教員らとの協働による教育方法と教材開発
- ②教育へのICTの応用の研究
- ③訪問教育
- ④本学共通基礎教育の改革

その後、「理科離れ」への対応としての理科教員の研修やe-learningの研究など、現代の教育課題に即応した取組を加えながら、今日に至っている。

平成16年11月には、高知県教育委員会と「高知工科大学と高知県教育委員会との連携教育に関する覚え書き」を締結し、次のような連携教育活動を進めていくこととなった：

- 1 児童生徒の学習指導に関する事項
- 2 教育研究に関する事項
- 3 教員研修に関する事項
- 4 学校教育上の諸課題への対応に関する事項
- 5 その他両者が必要と認める事項

この覚書を受けて、現在では主に次のような取組を行っている：

- (1)児童生徒の学習指導
  - ① Bluebird 訪問教育
  - ②おもしろ科学教室
  - ③高等学校産業教育生徒研究発表大会
- (2)教員研修
  - ①パソコン活用セミナー
  - ②理数系教員指導力向上研修
  - ③数学教育講演会
  - ④英語教員ワークショップ
- (3)教育研究
  - ①エネルギー科学教育研究会の活動
  - ②教員研修モデルカリキュラム開発プログラム  
(独立行政法人教員研修センター委託事業)
- (4)連携教育・連携研究  
個別の学校を対象とした連携教育（スーパー・サイエンス・ハイスクールなどの研究指定校との連携を含む）

2009年度の公立大学法人化と同時に、地域教育支援の充実を期して、地域教育支援センターを設置した。また、2010年度、同センターは、広

報センターに属する地域教育支援部会に改組され、開学当初から続いた地域連携教育の検証と、今後の方向性についての議論を進めている。

### 3. 課題を探る「連携教育推進のためのワークショップ」

開学当初からのプロジェクト研究も10年を超え、見直しの必要性が指摘されてきたが、課題が明確になっているわけではなかった。そこで、2009年12月2日、「高知工科大学連携教育推進のためのワークショップ」（地域教育支援センター主催）を実施した。

参加者は、学校現場からは、高等学校の管理職と教諭、高知県教育委員会及び高知県教育センターの連携教育担当指導主事、本学からは、地域教育センターのメンバーを中心に参加し、小グループに分かれてワークショップを行った。ワークショップのテーマは「これからの大学と学校の教育の連携の在り方を考える」であった。高校と大学の双方の担当者が、ワークショップの中で率直に意見を出し合った。

#### 3.1 連携教育の課題

これまでの連携教育の課題としてうかびあがってきたことは、大きく分けて3つあるようだ：

- (1)連携教育の目的や在り方が不明確  
どのような成果をだすべきか、どのような若者に育てたいかという到達点が明確でなく、共有もされていない。育てたい能力や資質について、共に考えていくべきではないか。
- (2)継続性、連続性のない単発の連携  
多くの取組みが、大学側からの単発の訪問教育や講座・ワークショップの提供になっている。一回限りではなく、連続的に協働で取り組むようなものが必要ではないか。その際、事業の効果測定も確実にを行うように、PDCAのサイクルを確立しなければならない。
- (3)生徒の現状を踏まえた到達点の共有・指導の接続  
生徒不在の中で実施されていないか。今の生徒に不足している能力は何なのか、なぜ、彼女らは大学を目指すのか。社会のニーズはどこにあるのか。小中高大への段階的かつ効果的に接続していけるような、新しい連携教育の在

り方を探るべきではないか。

### 3.2 今後の連携教育への提案

ワークショップの最後に、グループごとに具体的な解決策を提案しあった。その提案を整理してみると、概ね次の5点に集約できた。各項目には、当日出された主要な意見を掲載しておく：

- (1) 意義、ビジョンの共有
  - 高大連携の意義ももう一度確認したい。
  - 「主役は高校生」という大前提の共有。
  - 高校生に連携の意義を理解させる必要。
  - 「学力をどうするか」というビジョンの構築と共有。
- (2) 担当者間のコミュニケーション
  - 高大が give & take で対等で本音を出せる関係に。それを土台に高校生が主役となる連携を。
  - 事前の打ち合わせが最も大切（丸投げは無意味）。
  - 定例会、勉強会、研修会、懇親会、ブログの利用など、様々なチャンネル通して、高校と大学の実情を話し合える会の必要性。
- (3) 役割分担
  - 高校でできることは高校で。高大連携でできないことを考える。
  - 大学がもつめる生徒と一緒に育てること。
- (4) 継続性、連続性
  - 流れのある連携（日常的に接している高校の先生の取組が大切）。
  - 年間を通じた、継続性のある連携教育。（目的の明確化、統一テーマ）。
  - 各授業が相互に関連しあって一つの概念を生徒の気づかせるように。
  - 中高のニーズに応じた長期的交流（例 学校サポーター制度）。
- (5) 評価、検証
  - 成果・システムの評価会議。
  - 連携事業の PDCA サイクル。

もちろん、これらは、ワークショップの中で出された提案であり、必ずしもすべてを網羅できているわけではない。しかし、連携教育に直接携わってきた高校、大学の教員の実感が反映されたものとして、今後の方向性を考えるうえで貴重である。

## 4. 地域教育との連携の新しい方向性

これまでの本学の連携教育の取組について考察し、いくつかの課題を明らかにした。それらを踏まえて、今後の連携教育の方向性について、いくつかの提案をして、本稿のまとめとする。

### (1) 定期的な連携協議会の開催

全国でも連携協議会の設置が進みつつあるようである<sup>(3)</sup>。今回実施したワークショップもそうであったが、やはり、担当者が直接相対して、議論し交流を図ることは重要である。その中で、取り組みの検証がなされ、ビジョンの共有が進むものと思われる。また、連携協議会が、学校教育と大学の連携を仲介するような機能を果たせる可能性もある。

### (2) 協働による教育研究や教材開発

草創期の本学の連携プロジェクトでは、地域の小中高校と大学の教員が共同で、教育方法や教材の開発に取り組むものがあつたが<sup>(5)</sup>、その後このような取組みは減少してきている。現在実施している訪問教育も、一回限りの「丸投げ」状態になっているものもある。やはり、学校教育になんらかの変革をもたらそうとするのであれば、それに携わる先生方の主体的な関わりが不可欠となる。担当者の Ownership が保証される取組を構築しなければならない。その意味で、今一度、双方の実践や研究をもちより、共通のテーマのもとで、協働の取組みを進めていくということが重要になるだろう。

### (3) 大学教員の FD としての連携教育

大学と学校教育の連携には様々な効果があるが、教員の力量形成という点において、積極的にその役割は評価されるべきであろう。この点については、「大学への早期入学及び高等学校・大学の接続に関する協議会報告書」でも議論されており、お互いの教授法の理解、高校での学習内容や大学での最新の学問分野の動向などに関する理解などが図られるとしている。また、初年次教育を進めるうえでも、高等学校側の知見を活用できるという点も重要であろう<sup>(3)</sup>。

### (4) 学校教育における調査研究活動の支援

学校教育の現場においても、理数系や産業系の学校を中心に「課題研究」という授業などで、小規

模な調査研究が実施される機会が増えた。このような教育活動への支援も、大学が果たしうる機能ではないか。

スーパー・サイエンス・ハイスクールに指定されている高知小津高等学校では、本学の山本真行教授の助言を受け、全国の29校のSSH校とコンソーシアムを結成し、スプライトの協働観測を行ってきている。この研究では、エルプスという発光現象の同時観測を世界で初めて記録し、注目された。2008年には、同校生徒がその成果を韓国釜山で開催された学会において英語で研究発表を行っている。

また、2009年度からは、高校生産業教育生徒研究発表会(高知県教育委員会と共催)を本学において開催している。高知工科大学学長賞を創設し、優秀な研究発表を顕彰するようにしている。

地域の学校教育における調査研究を奨励し、優れた研究を広く普及し、今後の研究活動を奨励することを目的として、大学紀要(本号)に、2009年度の高知工科大学学長賞の受賞研究の論文を掲載した<sup>(註)</sup>。大学紀要の新しい機能の提案である。地域の学校において育ちつつある「未来の研究者」を見出し、育てる試みとして、この取組が、どのような役割を果たすのか、各方面からの反応を待ちたい。

#### (5) 教員養成から現職研修までのシームレスな連携

本学では、現在、工業、理科、数学の教員免許を取得することができる。本学の教職課程では、学校サポーター制度を導入するなど、学校現場との連携の中で、力のある教員を養成することを重視している。しかし、教員養成全体を見ると、まだまだ「大学の中だけで」養成されているというのが現状である。フィンランドの教員養成では、学校現場と大学との緊密な連携が効果をもたらしており<sup>(7)</sup>、今後の連携の在り方を考えるうえで参考になる。

現職教員の研修も、大学の研究成果を生かすことのできるフィールドである。これまでも、理科、数学、英語などにおいて、現職教員を対象とした、講演会やワークショップを開催してきているが、養成から現職研修までの一貫したシームレスかつ組織的な連携構築を目指したい。教育の課題解決にあたって、教育行政的観点からだけでなく、教育学研究の知見を加えることによって、より一層厚みのある施策の展開が可能になり、本県の教育課題解決への一助となろう。

また、学校の管理職に対する支援も可能である。全米の主要な大学には、「校長センター」が設置されており、様々な情報提供や研修が行われている<sup>(6)</sup>。学校組織のマネジメントは、民間企業のものとはやや異なるものであり、管理職がともすれば教員としての「上がり」ととらえられがちな我が国の風土の中においては、学校管理職に学び場を提供することの意義は小さくない。

## おわりに

工学系の単科大学としてスタートした本学の重要な使命は、地域の産業振興への貢献である。すでに「地域連携機構」が精力的な取組を進めている。また、本学はマネジメント学部、教職課程を有するようになり、公立大学法人化という大きな改革を経て、地域教育支援における役割はますます重要性をもつようになってきたと言える。

本稿でも見てきたように、我が国の高等教育と初等中等教育の連携は、まだ確立されたモデルがあるとは言えない。本学の取組も、これまでその教育効果や波及効果について十分な検証がなされてきたとは言えず、今後の再構築が重要な課題となる。教育現場との協働(Collaborative Educational Research)の中で、新たな方向性を構築していくことが求められる。その際、大学の資源を地域教育に提供するという発想だけではなく、大学自体の教育機能の強化につながるという視点を持ち続けておきたいものである。

## 註

資料1 2009年度高知県高校生産業教育研究発表会高知工科大学学長賞受賞研究

桑原凌、佐竹瑞輝、山崎修太(高知県立春野高等学校3年)「絶滅危惧種ダイサギソウの大量増殖に関する研究」2009.

資料2 本学で開催した高知県高校生産業教育研究発表会の研究発表一覧(2008-2009)

これらの研究に対しての指導助言、共同研究の申し入れ等がある場合は、高知工科大学広報センター地域教育支援部会(長崎研究室 08897-57-2105)または事務局広報部(代表 0887-53-1111)までご連絡ください。

# 絶滅危惧種ダイサギソウの大量増殖に関する研究

桑原 凌, 佐竹 瑞輝, 山崎 修太  
(総合学科 3 年)

高知県立春野高等学校  
〒 781-0303 高知県高知市春野町弘岡下 3860

E-mail: haruno-h@kochinet.ed.jp

要約：高知県の絶滅危惧 I A 類に指定されたダイサギソウを組織培養の技術を利用し、培地の組成や添加物を変えることにより、如何に効率よく増殖させるか検討をおこない、適正培地を見出す。実験は継続中で、最終結果は出ていないが、添加物の違いにより、シュート形成や球根肥大に違いが見られる。また、大月町と連携し先輩たちが育成した、ダイサギソウの苗を植栽するなど環境保全活動に取り組んだ。

## 1. はじめに

ダイサギソウは、昔はさまざまな場所に咲いていました。しかし、現在、国内では「幻の野草」と言われるほど個体数が減ってしまっており、高知県のレッドデータブックでは絶滅危惧 I A 類に指定されるほどです。

また、年に数倍に増殖するサギソウとは異なり、新球根が 1 個しかできない場合がほとんどで単純な栽培ミスや病害虫があっただけで簡単に絶える植物であることを知りました。

そこで私たちは、先輩たちがおこなってきた研究を引き継ぎ、総合学習の時間を使って、ダイサギソウを如何に効率よく増殖させる方法がないか研究し、また、元の自然に返す取り組みもおこないました。



## 2. 増殖方法及び適正培地の検討

ラン科植物の増殖方法には「株分け」「茎頂培養」「マイクロプロパゲーション」<sup>(1)</sup>といった方法があるが、ダイサギソウは比較的、無菌播種法で発芽しやすいので、未熟種子播種法により発芽させ、その苗を使って、培地の組成及び添加物の違いによる苗の生長量の比較検討をおこないました。



未熟種子播種



播種直後

(1)基本培地……MS培地、ハイポネックス培地

基本培地はMS (Murashige & Skoog 培地) と窒素 10%、リン酸 30%、カリウム 20%のハイポネックスを使用しました。

基本培地

Murashige & Skoog 培地の組成(mg/1)

NH <sub>4</sub> NO <sub>3</sub>	1,650	CaCl <sub>2</sub> ·2H <sub>2</sub> O	440
KNO <sub>3</sub>	1,900	MgSO <sub>4</sub> ·7H <sub>2</sub> O	370
KH <sub>2</sub> PO <sub>4</sub>	170	FeSO <sub>4</sub> ·7H <sub>2</sub> O	27.8
H <sub>3</sub> BO <sub>3</sub>	6.2	Na <sub>2</sub> -EDTA	37.3
MnSO <sub>4</sub> ·4H <sub>2</sub> O	22.3	ミノイノシット	100
ZnSO <sub>4</sub> ·4H <sub>2</sub> O	8.6	ニコチン酸	0.5
KI	0.83	塩酸ピリドキシン	0.5
Na <sub>2</sub> MoO <sub>4</sub> ·2H <sub>2</sub> O	0.25	塩酸チアミン	0.1
CuSO <sub>4</sub> ·5H <sub>2</sub> O	0.025	グリシン	2
CoCl <sub>2</sub> ·6H <sub>2</sub> O	0.025		

ハイポネックス培地の組成(N:10 P:30:20)

アンモニア性窒素

硝酸性窒素

水溶性リン酸

水溶性加里

水溶性苦土

水溶性マンガ

水溶性ホウ素

(2)支持体……寒天、ロックウール

支持体には、農場でトマト栽培等に利用され廃棄されるロックウールに目をつけ、利用できないか実験することにしました。そして、固形培地では培地が透明になり、根の生育状況が把握しやすいゲランガムを使用しました。



ロックウール

(3)植物ホルモン……IAA、BA

植物ホルモンは、オーキシン類にIAA (インドール酢酸) を1mg/1とサイトカイニン類はBA (ベンジルアデニン) を0.1mg/1添加し添加し

ないものと比較しました。

(4)添加物……天然にがり、キトサン、バナナ

添加物には、天然にがり1ml/1とキトサンを2g/1及びラン科植物の発根に有効<sup>(2)</sup>とされるバナナを100g/1加え比較しました。



天然にがり

キトサン

バナナ

### 3. 結果

(1)支持体の結果

ロックウールでは、根が空気に触れる関係で白い細根の発生が多く見られたが、主根に奇形根の発生率が高く支持体には不向きと分かりました。



奇形根

(2)生長抑制物質

ダイサギソウは他のラン科植物よりも、培地を変色させ生長を抑制するフェノール物質<sup>(2)</sup>を多く出すことが分かり、対策として活性炭を添加し抑制物質を吸着させることにしました。

(3)基本培地・植物ホルモンの比較結果

基本培地の比較では、MS培地とハイポネックス培地では、大きな差は認められませんでした。また、植物ホルモンの添加による生長量の比較結果については、あまり大きな差は見られませんでした。若干添加したほうがシュート率が良いようである。

(4)シュート発生結果

調査は継続中ですが、シュートの生育はにがり区が良く、キトサン区はシュートに枯死や褐変が見られ、バナナ区はシュート数は多いが生長が悪いという結果となりました。



天然にがり区      キトサン区      バナナ区

#### (5) 球根肥大結果

球根肥大結果 球根の肥大率を比較すると、キトサンの肥大率が他の2つの区よりも良いという結果となりました。



左：天然にがり 中：キトサン 右：バナナ

### 4. 復活プロジェクト(大月町との連携)

先輩たちがおこなってきた、県立農業大学校と春野高校合同の牧野植物園への植栽が、高知新聞に掲載され、この記事を見た大月町の建設環境課の方より、ダイサギソウの苗の提供依頼があり、私たちは、春休みを利用して、育成したダイサギソウの球根を大月町の建設環境課に引き渡しました。



大月町への引き渡し



ダイサギソウの球根

そして、私たちは夏休みを利用して、4月に引き渡しをし、生長したダイサギソウの苗を長沢地区にある「月光桜」の周辺に地域活性化に取り組んでいる「四万十かいどう推進協議会」の方や大月町役場の方々と植栽しました。



植栽作業



高知新聞 8月21日朝刊

### 5. 成果とまとめ

私たちは、この研究をとおして県内の絶滅危惧種の現状を知ることができ、環境保全活動に興味を持つことができました。また、春野町と大月町では距離的に離れてはいますが、大月町の多くの方と連携することで、地域に根ざした活動ができたと思います。

### 6. 今後の課題

大量増殖についての実験は継続中ですが、後輩に研究を引き継ぎ、大月町の皆さんと協力し、連携を深めながら、より一層、保全・復元活動に取り組み、以下の課題解決に向けて頑張ってください：

- ①植物ホルモンの添加量の再検討
- ②長沢地区で植栽を行った後の生育調査

- ③自生地と長沢地区の土壌分析の比較
- ④培地の違いによる球根の肥大量の比較検討

## 文献

- (1) 加古舜治編著：『図解ランのバイオ技術』誠文堂新光社
- (2) 広島県高等学校農業教育研究会バイオテクノロジー特別委員会：『生物工学基礎』広島県高等学校農業教育研究会



## 資料 2

年度	分野	学校名	学 科	題 目
2008	工業	安芸桜ヶ丘	環境建築科 建築専攻	建築専攻デザイン班の取り組み ～民家の甲子園～
2008	農業	高知農業	農業総合科	もったいないから始まった文旦プロジェクト第4報 ～新たな試み・食の安全性の追求～
2008	水産	海洋高校	海洋学科 食品科学コース	共同研究 ～マグロ珍味加工品開発への取り組み～
2008	商業	伊野商業	国際観光科	地域交流
2008	家庭	岡豊高校	普通科	まほろばからの米革命！
2008	農業	幡多農業	園芸システム科	野菜救世主 にがレンジャー参上！！
2008	商業	高知商業	総合ビジネス科	高知を元気に Practice for action！
2008	工業	高知工業	建築科	高知城観光案内所の製作
2008	農業	春野高校	総合学科	保育園での食農交流
2008	工業	高知東工業	機械科	みんなに教えたい ～南海地震を迎え撃つ～
2008	農業	幡多農業	グリーン環境科	新たな炭を求めて ～間伐材の枝の利用をとおして～
2008	水産	海洋高校	海洋学科 航海コース	ゴカイ飼育プロジェクトG
2008	工業	宿毛工業	建設科 建築専攻	MISSION ～四万十川ノ柳ヲ再生セヨ！～
2008	農業	高知農業	食品ビジネス科	ぶたん缶 ～1.5次産業への挑戦～
2008	看護	高知東高校	総合学科	看護学生として学んだこと ～看護臨床実習のまとめ～
2009	農業	春野	総合学科	「芳原 自然と歴史のみち」づくりを通して
2009	工業	高知工業	情報技術科	特別支援学校児童向けタッチパネルの製作
2009	水産	高知海洋	海洋学科	地球温暖化を海から救おう・藻場再生の研究
2009	農業	高知農業	畜産総合科	プリンでとことんエコ活動
2009	工業	高知東工業	電子機械科	携帯電話問題啓発DVDの作成 ～地域での活用をめざした取り組み～
2009	家庭	幡多農業	生活コーディネーター科	「地場産品を広めよう！」 ～幡多農食材でcooking～
2009	農業	春野	総合学科	絶滅危惧種ダイサギソウの大量増殖に関する研究
2009	工業	安芸桜ヶ丘	環境エネルギー科	「エネルギー出前授業」を体験して
2009	商業	大方	普通科	幡多の郷土料理を考える
2009	農業	幡多農業	グリーン環境科	守れ！中村を ～土木の力～
2009	工業	宿毛工業	電気科	ライントレーサの設計・製作
2009	家庭	大柘	普通科	栃っ子のゆずプロジェクト ～物部特産のゆずを使って～
2009	商業	伊野商業	国際観光科	外国人観光客を高知へ呼びこめ！
2009	工業	須崎工業	電気情報科	タイム表示器の製作
2009	農業	高知農業	森林総合科	受け継がれる竹への思い
2009	水産	高知海洋	海洋学科	ウルメプロジェクト
2009	工業	高知工業	建築科	工石山展望台の製作
2009	看護	高知東	看護科	看護学生として学んだこと ～「手洗い」の意識調査と「手洗い」効果の実験報告～

## 文献

- (1) 中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続について」(1999年12月)
- (2) Benesse「特集 つながる高大の「学び」」『View21(高校版)』2005年12月号.ベネッセ.
- (3) 大学への早期入学及び高等学校・大学の接続に関する協議会「報告書」2008年3月.
- (4) 中條安芸子「共同運営型の高大理学連携システムづくりに関する一考察」2008 文京大学情報学部『情報研究』第39号.
- (5) 西本敏彦, Paul Daniels, “Blue Bird 小中高校大学連携情報化教育の実践的研究”,『高知工科大学紀要』Vol.2, No.1, pp.223-226, March 2005 他
- (6) 吉田新一郎『校長先生という仕事』平凡社 2005,p.85.
- (7) R. ヤックーシヴォネン・H ニエミ (関隆晴、二文字理明訳)『フィンランドの先生学力世界一の秘密』桜井書店 2008.

**A Study of Collaboration  
between Regional School Education and University  
- Toward Building a Collaborative Partnership  
in Educational Practice and Research -**

**Nagasaki Masahiro**

(Received : April 27th, 2010)

Core Studies, Kochi University of Technology  
185 Miyanokuchi, Tosayamada, Kami city, Kochi 782-8502

E-mail: [nagasaki.masahiro@kochi-tech.ac.jp](mailto:nagasaki.masahiro@kochi-tech.ac.jp)

**Abstract:** A collaborative educational research project between the teachers at primary / secondary schools and Kochi University of Technology has been in operation since the foundation of the university in October 1997. Although the importance of constructing a better relationship between primary/ secondary schools and a university has long been emphasized, an effective model has not yet been found. This paper studies the projects that have been implemented to date, and try to suggest how a collaborative partnership in educational practice and research could be built.